



2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月8日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 （役職名）取締役頭取 （氏名）長堀 和正
 問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員総合企画部長 （氏名）大友 謙 TEL 048-641-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月27日 配当支払開始予定日 2019年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）連結経営成績 （％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	34,109	△8.3	5,257	△31.3	5,383	6.0
2019年3月期中間期	37,200	3.7	7,660	△1.4	5,076	△5.3

（注）包括利益 2020年3月期中間期 4,213百万円（△23.9%） 2019年3月期中間期 5,538百万円（△46.0%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	160.72	160.62
2019年3月期中間期	151.55	151.45

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	4,651,708	242,067	5.1
2019年3月期	4,626,044	239,214	5.1

（参考）自己資本 2020年3月期中間期 241,693百万円 2019年3月期 238,829百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,200	△12.4	10,500	△7.6	8,800	64.6	262.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第11条の5及び第11条の6に該当するものがあります。

詳細は、添付資料P9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期中間期	33,805,456株	2019年3月期	33,805,456株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	317,641株	2019年3月期	310,542株
③ 期中平均株式数(中間期)	2020年3月期中間期	33,495,337株	2019年3月期中間期	33,496,451株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	28,087	△9.5	4,862	△33.1	5,294	5.3
2019年3月期中間期	31,056	2.0	7,272	△4.8	5,024	△9.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2020年3月期中間期	158.07
2019年3月期中間期	150.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期中間期	4,635,075	233,489	5.0
2019年3月期	4,600,949	230,911	5.0

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 233,442百万円 2019年3月期 230,845百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,800	△14.4	9,300	△8.2	8,000	70.2	238.89

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表(個別)	
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
4. 決算補足説明資料	
I 2020年3月期第2四半期(中間期)決算の概要	
(1) 概要【単体】	17
(2) 損益状況【単体・連結】	19
(3) 業務純益【単体】	20
(4) 利鞘【単体】	21
(5) ROE【単体】	21
(6) 有価証券関係【単体・連結】	22
(7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	23
II 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権の状況【単体・連結】	24
(2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】	25
(3) リスク管理債権に対する保全率【単体】	25
(4) 金融再生法開示債権【単体】	26
(5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	26
<参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】	27
(6) 業種別貸出金状況【単体】	28
(7) 個人ローン残高【単体】	29
(8) 中小企業等貸出金比率【単体】	29

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が減少したこと、及び株式等売却益を主因にその他経常収益が減少したこと等から、前年同期比30億90百万円減少し341億9百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券償還損を主因にその他業務費用が減少したこと、及び貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前年同期比6億88百万円減少し288億51百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比24億2百万円減少し52億57百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少から前年同期比3億7百万円増加し53億83百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比256億円増加し4兆6,517億円、純資産は前連結会計年度末比28億円増加し2,420億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比9億円減少し3兆5,211億円となりました。有価証券は、国債の減少を主因に前連結会計年度末比172億円減少し6,371億円となりました。預金は地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、個人預金・法人預金とも順調に増加し、前連結会計年度末比499億円増加し4兆1,753億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで8.56%、単体ベースで8.26%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想については、第2四半期の実績を踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました2020年3月期通期の個別業績予想を経常収益558億円（前回公表予想556億円）、経常利益93億円（同101億円）、当期純利益80億円（同71億円）に修正いたします。

また、これ等に伴い連結業績予想を経常収益682億円（前回公表予想686億円）、経常利益105億円（同114億円）、親会社株主に帰属する当期純利益88億円（同78億円）に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	347,398	383,008
買入金銭債権	12,634	10,472
商品有価証券	62	6
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	654,380	637,112
貸出金	3,522,130	3,521,156
外国為替	2,560	3,650
リース債権及びリース投資資産	21,320	21,465
その他資産	34,473	32,717
有形固定資産	36,767	41,789
無形固定資産	3,910	4,332
退職給付に係る資産	6,732	6,973
繰延税金資産	1,004	988
支払承諾見返	4,200	5,420
貸倒引当金	△23,023	△18,882
資産の部合計	4,626,044	4,651,708
負債の部		
預金	4,125,430	4,175,344
譲渡性預金	157,430	139,610
コールマネー及び売渡手形	30,522	29,785
債券貸借取引受入担保金	21,151	15,687
借用金	10,933	10,292
外国為替	199	231
信託勘定借	-	530
その他負債	24,519	21,450
賞与引当金	1,148	1,162
役員賞与引当金	9	5
退職給付に係る負債	3,542	3,486
役員退職慰労引当金	30	33
利息返還損失引当金	44	52
睡眠預金払戻損失引当金	493	493
ポイント引当金	85	89
偶発損失引当金	198	242
株式報酬引当金	67	54
固定資産解体費用引当金	611	354
繰延税金負債	1,983	1,086
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	5,420
負債の部合計	4,386,830	4,409,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,291	38,292
利益剰余金	131,563	135,605
自己株式	△906	△907
株主資本合計	214,692	218,734
その他有価証券評価差額金	18,391	17,246
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,619
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	△1,087	△953
その他の包括利益累計額合計	24,137	22,958
新株予約権	66	47
非支配株主持分	318	326
純資産の部合計	239,214	242,067
負債及び純資産の部合計	4,626,044	4,651,708

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	37,200	34,109
資金運用収益	21,113	19,516
(うち貸出金利息)	16,726	16,402
(うち有価証券利息配当金)	4,302	3,021
信託報酬	-	7
役務取引等収益	6,905	6,885
その他業務収益	687	952
その他経常収益	8,493	6,747
経常費用	29,539	28,851
資金調達費用	1,228	1,311
(うち預金利息)	344	441
役務取引等費用	1,760	1,660
その他業務費用	1,554	646
営業経費	17,784	18,094
その他経常費用	7,211	7,137
経常利益	7,660	5,257
特別利益	0	1
固定資産処分益	0	1
特別損失	95	13
固定資産処分損	10	13
その他の特別損失	85	-
税金等調整前中間純利益	7,565	5,244
法人税、住民税及び事業税	2,287	298
法人税等調整額	188	△445
法人税等合計	2,476	△146
中間純利益	5,089	5,391
非支配株主に帰属する中間純利益	13	8
親会社株主に帰属する中間純利益	5,076	5,383

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	5,089	5,391
その他の包括利益	449	△1,177
その他有価証券評価差額金	50	△1,144
繰延ヘッジ損益	252	△166
退職給付に係る調整額	146	133
中間包括利益	5,538	4,213
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,524	4,204
非支配株主に係る中間包括利益	14	8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	128,901	△900	212,036
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,076		5,076
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純 額)					
当中間期変動額合計	-	-	3,734	△3	3,731
当中間期末残高	45,743	38,291	132,635	△903	215,767

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	28,754	△1,279	8,286	△1,105	34,655	66	285	247,043
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,076
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純 額)	48	252	-	146	447	-	14	462
当中間期変動額合計	48	252	-	146	447	-	14	4,194
当中間期末残高	28,803	△1,027	8,286	△959	35,103	66	300	251,237

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,743	38,291	131,563	△906	214,692
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,383		5,383
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		1		39	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	1	4,041	△1	4,041
当中間期末残高	45,743	38,292	135,605	△907	218,734

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,391	△1,453	8,286	△1,087	24,137	66	318	239,214
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,341
親会社株主に帰属する 中間純利益								5,383
自己株式の取得								△40
自己株式の処分								40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,145	△166	-	133	△1,178	△18	8	△1,188
当中間期変動額合計	△1,145	△166	-	133	△1,178	△18	8	2,853
当中間期末残高	17,246	△1,619	8,286	△953	22,958	47	326	242,067

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び残存価額の変更)

当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更しております。

当行は、当期よりスタートした中期経営計画「MVP70」において、中長期的な企業価値向上を目指すことを主眼とし、お客さま本位の業務運営を深化させるための本部及び営業店改革に向けた事務機器及びATMの更改等の投資を行うとともに、新本店竣工を機に地域の安心・安全に寄与する設備の充実に向けた投資を予定しております。

これらの案件に対する投資検討を契機として、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗及び事務機器等は長期安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定であるため、使用実態に合わせて、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

また、減価償却方法の変更に伴い処分価値を再検討した結果、残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ382百万円減少しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

(1) 信託における帳簿価額	113百万円(前連結会計年度末は96百万円)
(2) 期末株式数	50,825株(前連結会計年度末は38,614株)
(3) 期中平均株式数	40,756株(前中間連結会計期間は38,614株)

なお、期末株式数及び期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

3. 中間財務諸表 (個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金預け金	337,345	382,749
買入金銭債権	12,634	10,472
商品有価証券	62	6
金銭の信託	1,490	1,495
有価証券	656,262	638,921
貸出金	3,535,507	3,534,230
外国為替	2,560	3,650
その他資産	22,127	19,812
その他の資産	22,127	19,812
有形固定資産	35,352	40,413
無形固定資産	3,810	4,210
前払年金費用	8,212	8,270
支払承諾見返	4,200	5,420
貸倒引当金	△18,618	△14,579
資産の部合計	4,600,949	4,635,075
負債の部		
預金	4,131,049	4,179,216
譲渡性預金	157,430	150,610
コールマネー	30,522	29,785
債券貸借取引受入担保金	21,151	15,687
借入金	33	17
外国為替	199	231
信託勘定借	-	530
その他負債	12,972	8,848
未払法人税等	3,579	317
リース債務	90	86
資産除去債務	1,206	1,093
その他の負債	8,096	7,350
賞与引当金	1,100	1,113
退職給付引当金	3,420	3,369
睡眠預金払戻損失引当金	493	493
偶発損失引当金	198	242
株式報酬引当金	67	54
固定資産解体費用引当金	611	354
繰延税金負債	2,358	1,381
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	4,200	5,420
負債の部合計	4,370,037	4,401,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,352
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	-	1
利益剰余金	122,741	126,694
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	112,653	116,606
不動産圧縮積立金	400	393
別途積立金	106,560	109,560
繰越利益剰余金	5,693	6,653
自己株式	△906	△907
株主資本合計	205,929	209,883
その他有価証券評価差額金	18,082	16,892
繰延ヘッジ損益	△1,453	△1,619
土地再評価差額金	8,286	8,286
評価・換算差額等合計	24,915	23,559
新株予約権	66	47
純資産の部合計	230,911	233,489
負債及び純資産の部合計	4,600,949	4,635,075

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	31,056	28,087
資金運用収益	21,466	19,746
(うち貸出金利息)	16,733	16,412
(うち有価証券利息配当金)	4,652	3,245
信託報酬	-	7
役務取引等収益	6,487	6,494
その他業務収益	176	396
その他経常収益	2,925	1,441
経常費用	23,784	23,224
資金調達費用	1,209	1,293
(うち預金利息)	344	441
役務取引等費用	1,983	1,895
その他業務費用	1,554	646
営業経費	17,100	17,366
その他経常費用	1,936	2,022
経常利益	7,272	4,862
特別利益	0	1
特別損失	95	13
税引前中間純利益	7,177	4,849
法人税、住民税及び事業税	1,997	13
法人税等調整額	155	△458
法人税等合計	2,152	△444
中間純利益	5,024	5,294

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	-	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	45,743	38,351	-	38,351

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	407	99,560	10,668	120,723	△900	203,918
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,024	5,024		5,024
不動産圧縮積立金の取崩		△3		3	-		-
別途積立金の積立			7,000	△7,000	-		-
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	△3	7,000	△3,313	3,683	△3	3,679
当中間期末残高	10,087	403	106,560	7,355	124,407	△903	207,598

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,580	△1,279	8,286	35,586	66	239,571
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,024
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△76	252	-	175	-	175
当中間期変動額合計	△76	252	-	175	-	3,855
当中間期末残高	28,503	△1,027	8,286	35,762	66	243,426

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	45,743	38,351	－	38,351
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
不動産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	1	1
当中間期末残高	45,743	38,351	1	38,352

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,087	400	106,560	5,693	122,741	△906	205,929
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,341	△1,341		△1,341
中間純利益				5,294	5,294		5,294
不動産圧縮積立金の取崩		△6		6	-		-
別途積立金の積立			3,000	△3,000	-		-
自己株式の取得						△40	△40
自己株式の処分						39	40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	△6	3,000	960	3,953	△1	3,953
当中間期末残高	10,087	393	109,560	6,653	126,694	△907	209,883

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,082	△1,453	8,286	24,915	66	230,911
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,341
中間純利益						5,294
不動産圧縮積立金の取崩						-
別途積立金の積立						-
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△1,190	△166	-	△1,356	△18	△1,375
当中間期変動額合計	△1,190	△166	-	△1,356	△18	2,577
当中間期末残高	16,892	△1,619	8,286	23,559	47	233,489

4. 決算補足説明資料

I 2020年3月期第2四半期(中間期)決算の概要

(1) 概要【単体】

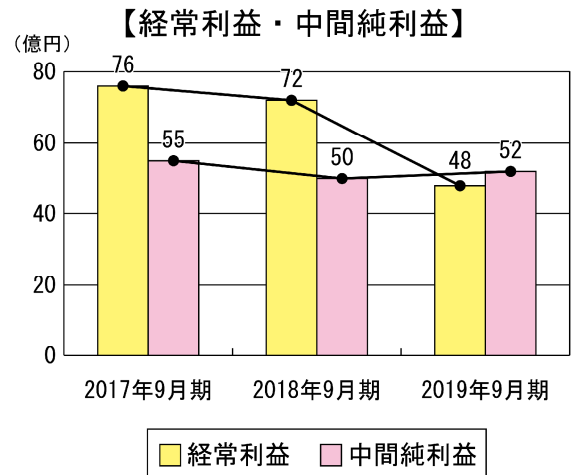
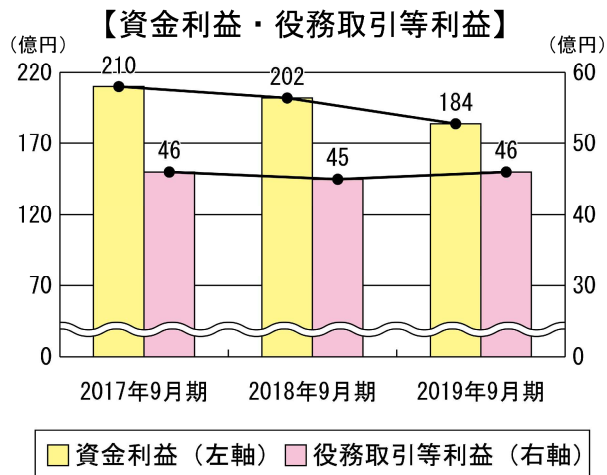
ア. 財務状況等

- ① 実質業務純益は、役務取引等利益及びその他業務利益が増加した一方、資金利益が減少したこと等から、前年同期比8億円減少し56億円となりました。
- ② 経常利益は、上記に加え不良債権処理費用が減少する一方、株式3勘定戻が減少したこと等から、前年同期比24億円減少の48億円、中間純利益は、法人税等の減少から前年同期比2億円増加の52億円となりました。

(単位：百万円)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
業務粗利益	22,810	△572	23,383
資金利益	18,453	△1,803	20,256
役務取引等利益	4,606	102	4,504
その他業務利益	△249	1,127	△1,377
うち債券5勘定戻	189	1,365	△1,176
経費(除く臨時処理分)(△)	17,174	290	16,883
実質業務純益	5,636	△863	6,499
コア業務純益	5,446	△2,229	7,675
除く投資信託解約損益	5,276	△1,396	6,672
一般貸倒引当金繰入額(△)	574	252	321
業務純益	5,061	△1,116	6,177
臨時損益	△198	△1,293	1,094
株式3勘定戻	775	△1,162	1,937
不良債権処理費用(△)	759	△416	1,175
償却債権取立益	179	△358	538
その他臨時損益	△394	△189	△205
経常利益	4,862	△2,409	7,272
特別損益	△12	82	△94
税引前中間純利益	4,849	△2,327	7,177
法人税等合計(△)	△444	△2,597	2,152
中間純利益	5,294	269	5,024

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻



イ. 主要勘定の状況

① 貸出金

(単位: 億円、%)

	2019年9月期	2018年9月期比 (年間増加率)	2018年9月期
期末残高	35,342	563 (1.6)	34,779
平均残高	34,772	422 (1.2)	34,349

当中間期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同期比563億円(年率1.6%)増加し、3兆5,342億円となりました。

② 預金等(うち預金)

(単位: 億円、%)

	2019年9月期	2018年9月期比 (年間増加率)	2018年9月期
期末残高	43,298	1,358 (3.2)	41,939
(うち預金残高)	41,792	1,487 (3.6)	40,304
平均残高	42,525	714 (1.7)	41,810
(うち預金残高)	41,069	1,037 (2.5)	40,031

当中間期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年同期比1,358億円(年率3.2%)増加し、4兆3,298億円となりました。

(参考) 預り資産残高

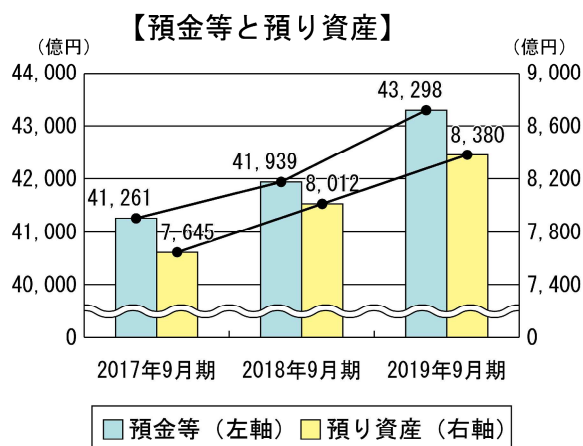
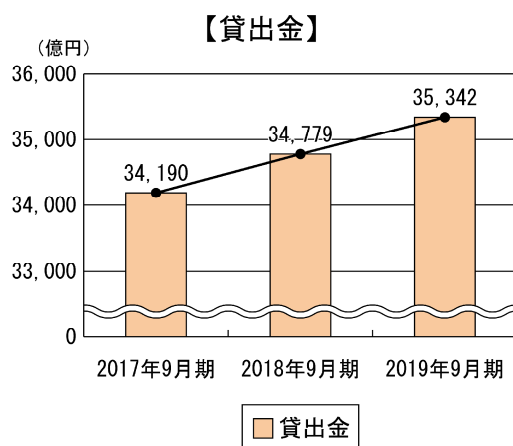
(単位: 億円、%)

	2019年9月期	2018年9月期比 (年間増加率)	2018年9月期
投資信託	1,369	△74 (△5.1)	1,443
生命保険	6,464	532 (8.9)	5,932
国債等	546	△90 (△14.1)	636
合計	8,380	367 (4.5)	8,012

(注) 生命保険は販売累計額を記載しております。

預金等+預り資産	51,678	1,726 (3.4)	49,952
----------	--------	-------------	--------

預り資産残高は、生命保険残高が前年同期比532億円増加したこと等により、前年同期比367億円(年率4.5%)増加し、8,380億円となりました。



(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
業務粗利益	22,810	△572	23,383
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,620	△1,938	24,559
国内業務粗利益	22,331	△1,024	23,355
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,149	△1,974	24,123
資金利益	17,563	△2,060	19,623
役務取引等利益	4,583	90	4,493
その他業務利益	184	945	△761
(うち国債等債券損益)	182	949	△767
国際業務粗利益	478	451	27
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	471	35	436
資金利益	890	257	632
役務取引等利益	23	12	10
その他業務利益	△434	182	△616
(うち国債等債券損益)	7	416	△408
経費(除く臨時処理分)(△)	17,174	290	16,883
人件費(△)	8,525	△221	8,747
物件費(△)	7,577	555	7,021
税金(△)	1,071	△42	1,114
実質業務純益	5,636	△863	6,499
コア業務純益	5,446	△2,229	7,675
除く投資信託解約損益	5,276	△1,396	6,672
一般貸倒引当金繰入額(△)	574	252	321
業務純益	5,061	△1,116	6,177
うち国債等債券損益(5勘定戻)	189	1,365	△1,176
臨時損益	△198	△1,293	1,094
株式関係損益	775	△1,162	1,937
不良債権処理費用(△)	759	△416	1,175
個別貸倒引当金繰入額(△)	581	△461	1,043
偶発損失引当金繰入額(△)	44	58	△14
その他の債権売却損等(△)	133	△12	146
償却債権取立益	179	△358	538
その他臨時損益	△394	△189	△205
経常利益	4,862	△2,409	7,272
特別損益	△12	82	△94
固定資産処分損益	△12	△2	△9
その他の特別損失(△)	—	△85	85
税引前中間純利益	4,849	△2,327	7,177
法人税、住民税及び事業税(△)	13	△1,984	1,997
法人税等調整額(△)	△458	△613	155
法人税等合計(△)	△444	△2,597	2,152
中間純利益	5,294	269	5,024

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
連結粗利益	23,742	△420	24,162
資金利益	18,204	△1,679	19,884
役務取引等利益	5,231	86	5,145
その他業務利益	306	1,173	△866
営業経費（△）	18,094	309	17,784
株式関係損益	775	△1,162	1,937
与信関係費用（△）	1,558	284	1,273
一般貸倒引当金繰入額（△）	517	156	361
貸出金償却（△）	1	0	0
個別貸倒引当金繰入額（△）	1,040	△276	1,316
偶発損失引当金繰入額（△）	44	58	△14
その他の債権売却損等（△）	133	△12	146
償却債権取立益	179	△358	538
その他	392	△225	618
経常利益	5,257	△2,402	7,660
特別損益	△12	82	△94
税金等調整前中間純利益	5,244	△2,320	7,565
法人税、住民税及び事業税（△）	298	△1,989	2,287
法人税等調整額（△）	△445	△633	188
法人税等合計（△）	△146	△2,622	2,476
中間純利益	5,391	301	5,089
非支配株主に帰属する中間純利益	8	△5	13
親会社株主に帰属する中間純利益	5,383	307	5,076

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋
（その他業務収益－その他業務費用）

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
①実質業務純益	5,636	△863	6,499
職員一人当たり（千円）	2,582	△300	2,883
②業務純益	5,061	△1,116	6,177
職員一人当たり（千円）	2,319	△421	2,740

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
① 資金運用利回 (A)	0.91	△0.09	1.00
貸出金利回	0.94	△0.03	0.97
有価証券利回	1.02	△0.30	1.32
② 資金調達原価 (B)	0.84	0.01	0.83
預金等利回	0.02	0.01	0.01
外部負債利回	1.50	0.51	0.99
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.07	△0.10	0.17

イ. 国内部門

(単位：%)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
① 資金運用利回 (A)	0.85	△0.11	0.96
貸出金利回	0.89	△0.06	0.95
有価証券利回	0.94	△0.34	1.28
② 資金調達原価 (B)	0.81	0.00	0.81
預金等利回	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	△0.04	△0.07	0.03
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	△0.11	0.15

(5) ROE【単体】

(単位：%)

	2019年9月期	2018年9月期比	2018年9月期
実質業務純益ベース	4.84	△0.52	5.36
業務純益ベース	4.34	△0.76	5.10
中間純利益ベース	4.54	0.39	4.15

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月期		2018年9月期
		2018年9月期比	
① 国債等債券損益（5勘定尻）	189	1,365	△1,176
売却益	394	224	170
償還益	0	△0	0
売却損（△）	18	△438	457
償還損（△）	186	△702	889
償却（△）	—	—	—
② 株式等損益（3勘定尻）	775	△1,162	1,937
売却益	1,177	△904	2,081
売却損（△）	389	283	106
償却（△）	11	△25	36

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	△136	2	138	△32	6	38
その他有価証券	24,086	28,225	4,138	25,722	30,037	4,315
株式	15,302	17,763	2,461	18,219	20,663	2,443
債券	8,310	8,325	15	7,931	7,961	30
その他	473	2,135	1,661	△428	1,412	1,841
合計	23,950	28,227	4,277	25,689	30,044	4,354

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年9月末			2019年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
		評価益			評価益	
満期保有目的	△105	32	138	△2	36	38
その他有価証券	24,884	29,022	4,138	26,451	30,766	4,315
株式	16,100	18,561	2,461	18,948	21,392	2,443
債券	8,310	8,325	15	7,931	7,961	30
その他	473	2,135	1,661	△428	1,412	1,841
合計	24,778	29,055	4,277	26,448	30,803	4,354

(注) 「評価損益」は、期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後）と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：%、百万円)

	2019年9月期	2019年3月期比		2019年3月期
① 自己資本比率 ②÷③	8.26	0.16		8.10
② 自己資本の額	212,321	4,226		208,094
③ リスク・アセットの額	2,570,355	1,395		2,568,959
④ 総所要自己資本額 ③×4%	102,814	55		102,758

【連結】

(単位：%、百万円)

	2019年9月期	2019年3月期比		2019年3月期
① 自己資本比率 ②÷③	8.56	0.16		8.40
② 自己資本の額	222,098	4,254		217,844
③ リスク・アセットの額	2,593,483	289		2,593,193
④ 総所要自己資本額 ③×4%	103,739	11		103,727

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

2000年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準 : 自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位: 百万円)

		2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
リスク 管理 債 権	破綻先債権額	1,351	488	90	863	1,261
	延滞債権額	44,245	△4,587	3,779	48,833	40,465
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	22,127	1,271	232	20,855	21,894
	合計	67,724	△2,827	4,102	70,552	63,622
(部分直接償却額)		(4,710)	(161)	(△232)	(4,549)	(4,943)
貸出金残高(末残)		3,534,230	△1,277	56,317	3,535,507	3,477,913

(単位: %)

貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	延滞債権額	1.25	△0.13	0.09	1.38	1.16
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.62	0.04	0.00	0.58	0.62
	合計	1.91	△0.08	0.09	1.99	1.82

【連結】

(単位: 百万円)

		2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
リス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	2,109	624	183	1,485	1,925
	延滞債権額	44,471	△4,612	3,772	49,084	40,699
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	22,452	1,257	177	21,194	22,274
	合計	69,033	△2,730	4,133	71,763	64,900
(部分直接償却額)		(4,799)	(148)	(△247)	(4,650)	(5,046)
貸出金残高(末残)		3,521,156	△974	56,481	3,522,130	3,464,674

(単位: %)

貸 出 金 残 高 比 率	破綻先債権額	0.05	0.01	0.00	0.04	0.05
	延滞債権額	1.26	△0.13	0.09	1.39	1.17
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.63	0.03	△0.01	0.60	0.64
	合計	1.96	△0.07	0.09	2.03	1.87

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2019年 3月期比		2019年 3月期	2018年 9月期
		2019年 3月期比	2018年 9月期比		
貸倒引当金	14,579	△4,038	4,812	18,618	9,767
一般貸倒引当金	9,361	574	2,746	8,786	6,614
個別貸倒引当金	5,218	△4,613	2,065	9,831	3,152

【連結】

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2019年 3月期比		2019年 3月期	2018年 9月期
		2019年 3月期比	2018年 9月期比		
貸倒引当金	18,882	△4,140	4,742	23,023	14,140
一般貸倒引当金	10,259	517	2,607	9,741	7,651
個別貸倒引当金	8,623	△4,658	2,134	13,281	6,488

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

		2019年 9月期	2019年 3月期比		2019年 3月期	2018年 9月期
			2019年 3月期比	2018年 9月期比		
リスク管理債権	(A)	67,724	△2,827	4,102	70,552	63,622
担保等保全額	(B)	49,476	693	568	48,783	48,908
対象貸倒引当金残高	(C)	8,776	△5,370	1,201	14,146	7,575
引当率	(C) / (A - B)	48.09	△16.89	△3.39	64.98	51.48
保全率	(B + C) / (A)	86.01	△3.18	△2.76	89.19	88.77

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,425	△4,696	1,499	17,121	10,925
危険債権	33,405	669	2,503	32,736	30,901
要管理債権	22,127	1,271	232	20,855	21,894
(A) 合計 (不良債権額)	67,957	△2,755	4,235	70,713	63,722

(B) 総与信残高	3,560,663	△1,864	56,617	3,562,528	3,504,046
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

総 与 信 残 高 比 率 (A) / (B)	破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	0.34	△0.14	0.03	0.48	0.31
	危険債権	0.93	0.02	0.05	0.91	0.88
	要管理債権	0.62	0.04	0.00	0.58	0.62
	合計 (不良債権比率)	1.90	△0.08	0.09	1.98	1.81

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破綻先債権及び実質破綻先債権
危険債権 破綻懸念先債権
要管理債権 要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件
緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
保全額 (C)	58,917	△4,061	2,366	62,978	56,551
貸倒引当金	9,442	△4,744	1,822	14,187	7,620
担保等保全額	49,474	682	543	48,791	48,930

保全率 (C) / (A)	86.69	△2.37	△2.05	89.06	88.74
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
		金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの				リスク管理債権 対象：貸出金	
区 分		区 分	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区 分	残 高
破 綻 先 債 権		破産更生債権及び これらに準ずる債権				破綻先債権	1,351
実質破綻先債権		12,425	10,075	2,350	100.00	延滞債権	44,245
破綻懸念先債権		危 険 債 権				3カ月以上 延滞債権	—
		33,405	25,540	2,816	84.88	貸出条件 緩和債権	22,127
要 注 意 先 債 権	要管理先債権	要管理債権				合 計	67,724
		22,127	13,858	4,276	81.95		
		(小計67,957)	49,474	9,442	86.69		
		(注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金					
		正 常 債 権					
		3,492,705					
正 常 先 債 権		(合計3,560,663)					

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2019年 9月期			2019年 3月期	2018年 9月期
		2019年 3月期比	2018年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	3,534,230	△1,277	56,317	3,535,507	3,477,913
製造業	342,011	△1,676	10,745	343,687	331,266
農業・林業	3,799	462	387	3,337	3,412
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,681	△2,245	△2,466	7,926	8,147
建設業	145,352	△5,412	3,256	150,764	142,096
電気・ガス・熱供給・水道業	21,396	797	5,260	20,599	16,136
情報通信業	16,638	452	241	16,186	16,397
運輸業・郵便業	155,500	△3,411	△4,582	158,911	160,082
卸売業・小売業	267,114	10,526	13,004	256,588	254,110
金融業・保険業	147,829	△5,316	△18,186	153,145	166,015
不動産業・物品賃貸業	885,197	24,806	44,680	860,391	840,517
各種サービス業	267,139	4,035	6,735	263,104	260,404
地方公共団体	222,914	△2,464	△892	225,378	223,806
その他	1,053,660	△21,831	△1,865	1,075,491	1,055,525

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年 9月期			2019年 3月期	2018年 9月期
		2019年 3月期比	2018年 9月期比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	67,724	△2,827	4,102	70,552	63,622
製造業	10,502	△3,909	2,565	14,411	7,937
農業・林業	302	40	67	262	235
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	4,823	1,060	391	3,763	4,432
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	2
情報通信業	165	△57	18	222	147
運輸業・郵便業	1,750	△264	△338	2,014	2,088
卸売業・小売業	8,736	1,162	1,415	7,574	7,321
金融業・保険業	700	15	700	685	—
不動産業・物品賃貸業	18,825	114	486	18,711	18,339
各種サービス業	5,287	△338	△756	5,625	6,043
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	16,627	△650	△445	17,277	17,072

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：%)

	2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1.91	△0.08	0.09	1.99	1.82
製造業	3.07	△1.12	0.68	4.19	2.39
農業・林業	7.94	0.09	1.06	7.85	6.88
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	3.31	0.82	0.20	2.49	3.11
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00	△0.01	0.00	0.01
情報通信業	0.99	△0.38	0.10	1.37	0.89
運輸業・郵便業	1.12	△0.14	△0.18	1.26	1.30
卸売業・小売業	3.27	0.32	0.39	2.95	2.88
金融業・保険業	0.47	0.03	0.47	0.44	—
不動産業・物品賃貸業	2.12	△0.05	△0.06	2.17	2.18
各種サービス業	1.97	△0.16	△0.35	2.13	2.32
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1.57	△0.03	△0.04	1.60	1.61

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
個人ローン残高	1,405,092	△149	2,204	1,405,241	1,402,887
住宅ローン残高	892,929	△6,707	△7,087	899,637	900,017
その他ローン残高	512,162	6,558	9,292	505,604	502,870

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

	2019年 9月期	2019年 3月期比	2018年 9月期比	2019年 3月期	2018年 9月期
中小企業等貸出金比率	75.54	△0.16	△0.68	75.70	76.22